



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
東

上場会社名 日産化学株式会社 上場取引所
 コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 晋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大門 秀樹 (TEL) 03-4463-8404
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	209,121	1.1	42,530	10.0	43,893	9.7	33,470	8.7
2020年3月期	206,837	0.9	38,647	4.2	40,003	2.3	30,779	4.8

(注) 包括利益 2021年3月期 38,663百万円(44.7%) 2020年3月期 26,726百万円(2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	231.73	—	17.5	17.0	20.3
2020年3月期	210.09	—	16.9	16.1	18.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,123百万円 2020年3月期 945百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	265,509	200,562	74.9	1,384.13
2020年3月期	249,522	185,528	73.7	1,264.23

(参考) 自己資本 2021年3月期 198,828百万円 2020年3月期 183,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	39,939	△12,854	△25,629	32,380
2020年3月期	35,550	△15,624	△25,186	30,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	42.00	—	48.00	90.00	13,144	42.8	7.2
2021年3月期	—	46.00	—	58.00	104.00	14,979	44.9	7.9
2022年3月期(予想)	—	48.00	—	60.00	108.00		45.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,500	△19.0	17,700	△1.6	18,000	△1.0	14,000	0.7	98.03
通期	172,500	△17.5	43,600	2.5	44,900	2.3	34,100	1.9	239.18

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。詳細については、添付資料3ページから4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	145,000,000株	2020年3月期	146,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,351,888株	2020年3月期	522,578株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	144,438,465株	2020年3月期	146,511,438株

※当社は、前第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

期末自己株式数に含まれる当該自己株式数は、当連結会計期間末において、165,800株です。

また、期中平均株式数から控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結累計期間において、165,892株です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページから4ページを参照してください。

（決算補足説明資料の入手方法）

2021年5月14日（金）に、決算説明資料をホームページに掲載いたします。また当日開催する機関投資家・アナリスト向け説明会の説明内容（音声、トランスクリプト）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の国内景気は、新型コロナウイルス感染拡大を受け大幅なマイナス成長を記録しました。年度後半にかけて、輸出は一部持ち直しの動きが見られるものの、個人消費は低迷が長期化するなど、厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品セグメントは、基礎化学品が減収となりました。機能性材料セグメントは、ディスプレイ材料、半導体材料が順調に推移しました。農業化学品セグメントは、前年並みとなりました。医薬品セグメントは、「ファイナテック」（医薬品技術開発型受託事業）は増収でしたが、創薬事業は減収となりました。

この結果、当期間における業績は以下の結果となり、営業利益、経常利益は7年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は8年連続で、それぞれ過去最高益を更新し、11月に発表した業績予想値を上回りました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	前年比増減	2021年3月期 (業績予想)	業績予想比 増減
売上高	206,837	209,121	+2,283	209,500	△379
営業利益	38,647	42,530	+3,883	40,300	+2,230
経常利益	40,003	43,893	+3,889	41,100	+2,793
親会社株主に帰属する 当期純利益	30,779	33,470	+2,690	31,400	+2,070

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品セグメント

基礎化学品では、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）の販売は増加したものの、メラミン（合板用接着剤原料等）の出荷が減少しました。ファインケミカルでは、「テピック」（粉体塗料硬化剤、封止材等）はほぼ前年並みとなりましたが、環境化学品（プール・浄化槽向け殺菌・消毒剤等）が減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は319億8百万円（前年同期比24億27百万円減）、営業利益は14億82百万円（同1億86百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は2億円、営業利益は3億円の上ぶれとなりました。

機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）のタブレット、ノートPC向けが好調でした。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC®）及び多層材料（OptiStack®）が顧客の稼働好調を受けて増収となりました。無機コロイドは、「スノーテックス」の電子材料用研磨剤向けが堅調でしたが、オルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）の販売が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は716億48百万円（前年同期比61億87百万円増）、営業利益は224億16百万円（同54億29百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は18億円、営業利益は18億円の上ぶれとなりました。

* ARC®、OptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品セグメント

フルララネル（動物用医薬品原薬）は、顧客在庫影響等により減収となりました。国内向け農薬は、「アルテア」（水稲用除草剤）と当第3四半期に買収した「ダイセン」（殺菌剤）が売上に貢献しました。一方、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）の売上はほぼ前年並みとなり、「グレーシア」（殺虫剤）は、害虫発生が少なく出荷が減少しました。海外向け農薬は、「グレーシア」、「アルテア」及び「パーミット」（除草剤）が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は638億48百万円（前年同期比1億89百万円減）、営業利益は182億2百万円（同10億50百万円減）となりました。業績予想比では、売上高は8億円、営業利益は5億円の下ぶれとなりました。

医薬品セグメント

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は、後発品の増勢の影響を受け、減収となりました。「ファインテック」では、ジェネリック原薬が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は66億52百万円（前年同期比3億10百万円減）、営業利益は3億57百万円（同5億75百万円減）となりました。業績予想比では、売上高は1億円、営業利益は2億円の下ぶれとなりました。

卸売セグメント

当セグメントの売上高は698億20百万円（前年同期比19億12百万円増）、営業利益は24億98百万円（同3億85百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は7億円、営業利益は4億円の上ぶれとなりました。

その他のセグメント

当セグメントの売上高は237億63百万円（前年同期比13億69百万円増）、営業利益は8億31百万円（同1億46百万円増）となりました。

（注）当社グループは、2021年3月期よりセグメント別営業利益の集計方法を変更しており、前年同期比も同じ方式で集計した数字を記載しています。新しい集計方式では、これまで各セグメントに配賦していた連結調整額（棚卸未実現利益、固定資産未実現利益など）を、会社全体の調整額で一括処理しています。なお、影響は軽微であります。

（次期の見通し）
業績予想

（単位：億円、億円未満四捨五入）

	2021年3月期実績 (A)	2022年3月期予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上高	2,091	1,725	△366	△18%
営業利益	425	436	+11	+3%
経常利益	439	449	+10	+2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	335	341	+6	+2%
1株当たり 当期純利益	231円73銭	239円18銭	+7円45銭	+3%
米ドル平均レート	106円	107円	—	—

セグメント別売上高および営業利益

（単位：億円、億円未満四捨五入）

	売上高		営業利益	
	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想
化学品	319	346	15	24
機能性材料	716	758	224	238
農業化学品	638	662	182	176
医薬品	67	61	4	3
卸売	698	701	25	22
その他	238	234	8	7
調整額	△585	△1,037	△33	△34
計	2,091	1,725	425	436

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,725億円、営業利益436億円、経常利益449億円、親会社株主に帰属する当期純利益341億円を想定しております。為替については1米ドル107円を前提としております。

また、当社グループは、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用予定であり、当該基準に基づいた予想となっております。影響額は次の通りです。

2022年3月期第2四半期累計期間業績予想（2021年4月1日～2021年9月30日）（単位：億円、億円未満四捨五入）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
適用後(A)（注1）	765	177	180	140
適用前(B)（注2）	981	187	190	147
影響額(A-B)	△216	△10	△10	△7

2022年3月期通期業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）（単位：億円、億円未満四捨五入）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
適用後(A)（注1）	1,725	436	449	341
適用前(B)（注2）	2,171	436	449	341
影響額(A-B)	△446	-	-	-

（注1）「収益認識に関する会計基準」等の適用後の業績予想

（注2）「収益認識に関する会計基準」等の適用前の業績予想

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品、無形固定資産、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末比159億87百万円増の2,655億9百万円となりました。

負債は、繰延税金負債などの増加により、前連結会計年度末比9億53百万円増の649億47百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比150億33百万円増の2,005億62百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.2ポイント増加し、74.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、399億39百万円の収入（前連結会計年度は355億50百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に128億54百万円の支出（前連結会計年度は156億24百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより256億29百万円の支出（前連結会計年度は251億86百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の増加額2億84百万円を調整した結果、323億80百万円（前連結会計年度末は306億39百万円）となり、前連結会計年度末に比較して17億41百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	69.9	71.0	73.0	73.7	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	212.2	268.5	303.4	229.7	299.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	208.0	299.3	288.1	288.5	573.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

なお、2019年4月に始動した中期経営計画「Vista2021」のStage IIでは、2020年度に配当性向を45%、総還元性向を75%とすることを目標とし、2021年3月期は配当性向44.9%、総還元性向74.6%となりました。2021年度は引き続き、配当性向を45%、総還元性向を75%とすることを目標としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき58円を予定しております。これにより、中間配当金を含めた年間配当金(1株につき)は、以下のとおりとなります。

当期年間配当金	104円
前期年間配当金	90円

また、次期の配当金につきましては、年間配当金108円(中間配当金48円、期末配当金60円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客様とともに成長するグループとして、誠実な企業風土が育む高いブランド力を磨き上げ、社会にとって有意義な事業活動を通じて企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率 (ROE)」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進してまいります。

自己資本当期純利益率 (ROE) につきましては、2019年4月に始動した中期経営計画「Vista2021」のStage IIにおいて2019年度以降は16%以上を維持することを目標としており、2020年3月期、2021年3月期は達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループは、2021年のあるべき姿を示す中期経営計画「Vista2021」の後半3ヵ年(2019年度～2021年度)のStage IIを、2019年4月にスタートさせました。2年目の2020年度は、コロナ禍においても7年連続で営業利益の最高益を更新、増収増益基調を維持しました。今後も基本戦略に基づく施策を着実に実行するとともに、事業存続を脅かすあらゆるリスクへの備えに万全を期し、激しく変化する事業環境に対応することで、より強固な収益基盤の確立とさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

Vista2021 Stage IIで設定した第1の戦略「成長の源泉となる製品の利益拡大」については、機能性材料では、サンエバーはモニター需要の拡大が寄与し、引き続き増収を達成しています。また、半導体用反射防止コーティング材(ARC®)は巣籠り需要や5Gの進展など、市場が好調に推移していることに加え、適用レイヤーの増加、シェアアップの達成等により、大幅に伸長しています。化学品では、シアヌル酸製造設備を増強しました。これによりシアヌル酸及びそれを原料とするテピック等の製品の拡販に注力します。農業化学品においては、農薬製品のポートフォリオ拡充を目的に、2019年11月に殺菌剤「キノキシフェン」、2020年12月に殺菌剤「マンゼブ」を買収しました。また中期的な施策として、世界における当社農薬の需要増に応えるため、当社初の海外農薬生産拠点としてインドにNissan Bharat Rasayan Private Limitedを設立しました。ライメイ原体、グレーシア原体などの生産を計画しており、更なる利益の拡大を図ります。

* ARC®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

第2の戦略「新製品創出力の強化」については、新領域を見据えた技術開発等、研究基盤の強化を推進しています。ペプチドリーム株式会社と共同研究を実施してきたペプチド製造技術では、製造コストの低減、環境負荷の低下に寄与する、革新的なペプチド製造技術の開発に成功しました。その技術は、化学業界の専門誌において重要な新技術として高く評価されています。医薬品においては、核酸医薬を将来の主力創薬研究領域へ育成すべく、継続的な開発パイプラインの拡充、上市までの期間短縮を目的に、共同研究のパートナーであるルクサナバイオテク株式会社に出資しました。また、より有望な研究に経営資源を傾斜配分し新領域での探索を強化するため、市場を見据えた研究テーマの選択と集中、人員配置の見直しを進めています。

第3の戦略「社会・市場の変化への対応力向上」については、19要素のマテリアリティ（重要課題）への取り組みを着実に進めています。例えば「人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供」の項目では、食糧問題への貢献に向けて、2021年度農薬売上高は18年度比18%増を計画しています。「自社事業基盤の強化」の項目では、従業員の健康維持向上を目的に、健康推進施策を推進した結果、2021年3月には5年連続で「健康優良法人ホワイト500」に選定されました。「レスポンシブル・ケア活動の継続的強化」の項目では、2030年までに温室効果ガス排出量を2018年度比30%削減する長期目標を設定しました。また、事業環境の激しい変化に対応するため、2020年7月にはデジタルトランスフォーメーション加速に向けてデジタル推進室を新設、更に既存事業の損益改善、テレワーク等による従業員が最大の力を発揮できる環境の提供などの施策を講じてまいります。

そして、コーポレートガバナンスの強化では、本年6月の定時株主総会決議により社外取締役を1名増員し4名体制とすることで、中長期的な企業価値の向上に向け、取締役会による独立かつ客観的な経営監督の実効性を、更に高めてまいります。

以上のように、中期経営計画Vista2021の諸施策は着実に進捗しております。最終年度となる本年度は目標達成に最後まで邁進するとともに、今後一年をかけて、次期中期経営計画及び2050年に視座を高めた新長期経営計画の編成に取り組んでまいります。温暖化対策や人口問題等地球規模での変動、デジタル社会の到来、多様化が進む人の価値観など、変貌を遂げる未来を見据えた成長戦略を描き、より強固な事業ポートフォリオの確立を目指すのはもちろん、CSR（企業の社会的責任）経営の積極的推進を図り、企業価値を高めるための施策を徹底的に追求することで、当社グループが将来進むべき道を定めていきます。

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の健全性と透明性の向上、コンプライアンスの徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動などをより強力に推進します。これからも、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの導入に関して、当社グループは、国内外の動向を注視しつつ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,639	32,380
受取手形及び売掛金	72,509	73,937
商品及び製品	33,131	33,774
仕掛品	153	23
原材料及び貯蔵品	10,590	12,853
未収入金	2,765	2,534
短期貸付金	2,045	1,223
その他	2,387	2,892
貸倒引当金	△26	△31
流動資産合計	154,196	159,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,110	68,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,260	△43,601
建物及び構築物（純額）	24,850	24,837
機械装置及び運搬具	135,476	140,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	△123,035	△128,053
機械装置及び運搬具（純額）	12,440	12,736
工具、器具及び備品	39,625	39,775
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,829	△36,742
工具、器具及び備品（純額）	3,796	3,033
土地	8,995	8,996
建設仮勘定	1,499	2,233
有形固定資産合計	51,581	51,837
無形固定資産		
ソフトウェア	566	548
その他	6,812	11,581
無形固定資産合計	7,379	12,129
投資その他の資産		
投資有価証券	30,873	35,894
繰延税金資産	721	205
退職給付に係る資産	1,609	2,478
その他	3,244	3,485
貸倒引当金	△84	△110
投資その他の資産合計	36,364	41,953
固定資産合計	95,325	105,921
資産合計	249,522	265,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,876	16,298
短期借入金	22,898	20,937
1年内返済予定の長期借入金	640	552
未払法人税等	6,167	7,113
賞与引当金	2,151	2,250
役員賞与引当金	26	7
その他	11,254	12,585
流動負債合計	60,015	59,744
固定負債		
長期借入金	1,076	1,184
繰延税金負債	76	1,310
事業構造改善引当金	284	171
関係会社事業損失引当金	309	-
役員株式給付引当金	46	91
退職給付に係る負債	208	249
その他	1,976	2,196
固定負債合計	3,978	5,202
負債合計	63,993	64,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	146,997	161,708
自己株式	△2,470	△7,340
株主資本合計	177,082	186,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,782	11,359
為替換算調整勘定	△896	81
退職給付に係る調整累計額	△51	463
その他の包括利益累計額合計	6,834	11,904
非支配株主持分	1,610	1,733
純資産合計	185,528	200,562
負債純資産合計	249,522	265,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	206,837	209,121
売上原価	122,379	121,376
売上総利益	84,458	87,745
販売費及び一般管理費	45,810	45,214
営業利益	38,647	42,530
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	785	981
持分法による投資利益	945	1,123
その他	852	668
営業外収益合計	2,609	2,790
営業外費用		
支払利息	123	69
固定資産処分損	443	696
休止損	298	177
為替差損	235	52
その他	151	431
営業外費用合計	1,252	1,427
経常利益	40,003	43,893
特別利益		
投資有価証券売却益	1,834	1,588
特別利益合計	1,834	1,588
特別損失		
クロスライセンス契約負担金	834	-
特別損失合計	834	-
税金等調整前当期純利益	41,003	45,481
法人税、住民税及び事業税	10,102	12,037
法人税等調整額	36	△50
法人税等合計	10,138	11,986
当期純利益	30,864	33,495
非支配株主に帰属する当期純利益	84	25
親会社株主に帰属する当期純利益	30,779	33,470

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	30,864	33,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,851	3,575
為替換算調整勘定	△976	1,075
退職給付に係る調整額	△309	514
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△4,137	5,167
包括利益	26,726	38,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,733	38,540
非支配株主に係る包括利益	△6	122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,613	143,200	△6,291	169,464
当期変動額					
剰余金の配当			△12,360		△12,360
親会社株主に帰属する当期純利益			30,779		30,779
自己株式の取得				△10,801	△10,801
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△14,622	14,622	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,797	3,821	7,618
当期末残高	18,942	13,613	146,997	△2,470	177,082

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,634	△11	258	10,880	1,728	182,074
当期変動額						
剰余金の配当						△12,360
親会社株主に帰属する当期純利益						30,779
自己株式の取得						△10,801
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,851	△884	△309	△4,046	△117	△4,164
当期変動額合計	△2,851	△884	△309	△4,046	△117	3,454
当期末残高	7,782	△896	△51	6,834	1,610	185,528

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,613	146,997	△2,470	177,082
当期変動額					
剰余金の配当			△13,629		△13,629
親会社株主に帰属する当期純利益			33,470		33,470
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分				1	1
自己株式の消却			△5,130	5,130	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,710	△4,870	9,840
当期末残高	18,942	13,613	161,708	△7,340	186,923

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,782	△896	△51	6,834	1,610	185,528
当期変動額						
剰余金の配当						△13,629
親会社株主に帰属する当期純利益						33,470
自己株式の取得						△10,002
自己株式の処分						1
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,577	978	514	5,070	123	5,193
当期変動額合計	3,577	978	514	5,070	123	15,033
当期末残高	11,359	81	463	11,904	1,733	200,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,003	45,481
減価償却費	10,516	10,346
のれん償却額	28	78
受取利息及び受取配当金	△811	△997
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,834	△1,588
支払利息	123	69
固定資産処分損益 (△は益)	443	696
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,656	△1,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,352	△2,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△715	△842
その他	△263	△671
小計	42,481	49,159
利息及び配当金の受取額	1,565	1,925
利息の支払額	△123	△69
法人税等の支払額	△8,373	△11,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,550	39,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△657	△159
投資有価証券の売却による収入	3,206	3,063
子会社株式の取得による支出	△330	△1,209
有形固定資産の取得による支出	△8,904	△8,254
有形固定資産の除却による支出	△391	△598
無形固定資産の取得による支出	△285	△688
事業譲受による支出	△6,335	△5,384
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,538	522
長期前払費用の取得による支出	△645	△222
その他	256	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,624	△12,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△653	△2,017
長期借入れによる収入	600	660
長期借入金の返済による支出	△1,860	△640
配当金の支払額	△12,360	△13,629
非支配株主への配当金の支払額	△111	-
自己株式の取得による支出	△10,801	△10,002
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,186	△25,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△283	284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,544	1,741
現金及び現金同等物の期首残高	36,183	30,639
現金及び現金同等物の期末残高	30,639	32,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（医薬品技術開発型受託事業）
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,893	57,831	58,693	6,905	48,235	10,265	206,824	13	206,837
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,443	7,629	5,345	56	19,672	12,128	54,276	△54,276	—
計	34,336	65,460	64,038	6,962	67,907	22,394	261,100	△54,262	206,837
セグメント利益 (営業利益)	1,296	16,987	19,253	932	2,113	685	41,269	△2,621	38,647
セグメント資産	27,711	50,172	73,909	10,555	25,243	11,976	199,569	49,952	249,522
その他の項目									
減価償却費	1,940	5,202	2,296	598	85	187	10,311	204	10,516
のれんの償却額	1	—	27	—	—	—	28	—	28
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,134	3,276	7,902	597	104	366	15,381	327	15,709

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,621百万円には、セグメント間取引消去275百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,909百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,952百万円には、セグメント間取引消去△11,924百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産61,877百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額327百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,867	62,600	57,541	6,609	50,833	9,657	209,109	12	209,121
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,041	9,047	6,306	43	18,987	14,106	58,533	△58,533	—
計	31,908	71,648	63,848	6,652	69,820	23,763	267,642	△58,521	209,121
セグメント利益 (営業利益)	1,482	22,416	18,202	357	2,498	831	45,790	△3,260	42,530
セグメント資産	30,763	51,014	82,822	9,646	26,205	12,789	213,241	52,268	265,509
その他の項目									
減価償却費	2,241	4,477	2,527	517	80	311	10,155	191	10,346
のれんの償却額	1	—	77	—	—	—	78	—	78
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,903	3,174	6,426	475	137	388	15,504	296	15,800

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,260百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,305百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額52,268百万円には、セグメント間取引消去△12,958百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産65,226百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額296百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失、減価償却費の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失、減価償却費の算定方法の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失、減価償却費の算定方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
109,217	22,840	19,829	24,395	30,554	206,837

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
108,443	26,476	21,481	25,175	27,544	209,121

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	11	11	—	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	3	—	298	—	—	—	301	—	301

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	1	—	404	—	—	—	406	—	406

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,264.23円	1,384.13円
1株当たり当期純利益	210.09円	231.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、前第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の数は、当連結会計年度末において、165,800株です。

また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、165,892株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	30,779	33,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	30,779	33,470
期中平均株式数(株)	146,511,438	144,438,465

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	185,528	200,562
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,610	1,733
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,610)	(1,733)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	183,917	198,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	145,477,422	143,648,112

(重要な後発事象)

1. 当社は、2021年4月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|---------------|-----------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 1,000,000 株
(消却前発行済株式総数に対する割合 0.69%) |
| (3) 消却日 | 2021年5月10日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 144,000,000 株 (自己株式を含む)

2. 当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

- | | |
|------------------|-------------------------------------------------------|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため |
| (2) 取得に係る事項の内容 | |
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,800,000 株 (上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.25%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 7,000,000,000 円 (上限とする) |
| (4) 株式の取得期間 | 2021年5月17日から2021年8月31日まで |

(ご参考) 2021年5月10日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) 143,813,788 株

自己株式数 186,212 株

※上記自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(164,800株)は含まれておりません。